



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月8日

上場会社名 マルイチ産商

上場取引所 名

コード番号 8228 URL <http://www.maruichi.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 井崎 俊彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 企画・管理部門統括 兼情報システム部担当 (氏名) 白井 幸男

TEL 026-285-4101

四半期報告書提出予定日 平成22年11月8日

配当支払開始予定日

平成22年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	74,532	0.0	△40	—	156	△65.2	69	△74.2
22年3月期第2四半期	74,499	△5.2	256	22.6	449	11.6	268	△23.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	3.00	—
22年3月期第2四半期	11.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	34,749	15,992	46.0	693.63
22年3月期	34,006	16,227	47.7	703.82

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 15,992百万円 22年3月期 16,227百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	2.00	—	6.00	8.00
23年3月期	—	2.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	6.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	157,000	4.0	905	11.8	1,235	5.5	682	7.8	29.58

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P4.「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 23,121,000株 22年3月期 23,121,000株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 65,127株 22年3月期 64,960株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 23,055,967株 22年3月期2Q 23,056,324株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページの「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第2四半期連結累計期間)	7
(第2四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

[業績の状況]

当第2四半期連結累計期間における食品流通業界を取り巻く環境は、消費者の節約志向による消費不振に加え、小売業態間の低価格競争が更に激しくなるなど厳しい経営環境が継続しました。

このような状況のもと、当社は本年5月に株式会社ナガレイを子会社化し、フードサービス事業の一層の強化を図るとともに、全事業部門においてお得意先小売業の店頭での販売強化を目的とした提案営業を積極的に推進し、その集大成として、この8月にはフルラインの総合展示会「フードソリューション2010」を開催しました。

また、ITを活用した業務効率化の推進や、関係会社であるマルイチ・ロジスティクス・サービス株式会社への物流委託による、物流コストの低減を進めてまいりました。

しかし、当第2四半期連結累計期間につきましては、売上高はフードサービス事業の拡大が図られたものの、他の部門では小売店頭での消費不振や低価格競争に伴う価格下落の影響を受けました。さらに、鮮魚の水揚げ不振に伴う供給不足および浜値の上昇、豚肉の相場価格の上昇などの要因が重なり、売上高は745億32百万円とほぼ前年並みとなりましたが、業績予想に対し21億80百万円不足いたしました。この結果、コスト削減に努めたものの、営業損失40百万円（前年同期は2億56百万円の営業利益）、経常利益1億56百万円（前年同期比65.2%減）、四半期純利益69百万円（前年同期比74.2%減）となりました。

[セグメント別の概況]

※各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高を除いて記載しております

<水産事業セグメント>

売上高 514億70百万円（前年同期比2.0%増）
営業損失 1億92百万円（前年同期は1億3百万円の営業損失）

売上高につきましては、鮮魚の水揚げ不振に伴う供給不足と相場高により、水産物の消費減退がさらに進みましたが、株式会社ナガレイを含めフードサービス事業の取扱高が拡大したことから、前年同期に対して10億29百万円の増収となりました。

利益面においては、鮮魚類の売上高と利益額が減少したことにより、営業損失は前年同期に対して89百万円拡大いたしました。

今後においては、鮮魚類の供給量の回復と相場の安定化に加え、提案営業の強化およびフードサービス事業の一層の拡大により売上の増加を図るとともに、商物流の効率化により受発注コストおよび物流コストの削減を図ってまいります。

<一般食品事業セグメント>

売上高 130億76百万円（前年同期比5.4%減）
営業利益 30百万円（前年同期比66.3%減）

売上高につきましては、低価格競争の更なる激化に伴い加工食品や飲料での価格下落が進むとともに、消費者の節約志向が嗜好品である菓子の消費不振につながり、前年同期に対して7億53百万円の減収となりました。

利益面においては、売上の減少と価格下落により、営業利益が前年同期に対して60百万円の減益となりました。

今後においては、お得意先小売業の店頭での販売拡大を目的とした提案営業の強化により、売上高および付加価値の拡大を図ってまいります。また、仕入原価の低減と物流コストの削減を図ってまいります。

<畜産事業セグメント>

売上高 98億63百万円（前年同期比2.4%減）
営業利益 80百万円（前年同期比62.6%減）

売上高につきましては、消費者の節約志向の高まりによる牛肉の販売不振と、豚肉については口蹄疫の影響により相場価格が不安定だったことから販売に結びつかず、2億41百万円の減収となりました。

利益面においては、売上高の不足と不安定な相場状況が影響し、営業利益は前年同期に対して1億34百万円の減益となりました。

今後においては、豚肉の安定供給に伴う積極的な売上拡大と収益の改善を図るとともに、関係会社である大信畜産工業株式会社の生産部門のシステム化をはじめとして生産性の向上を図ってまいります。

<その他事業セグメント(小売店支援事業、物流事業、冷蔵庫事業、通信機器等の販売及び保険代理店事業)>

売上高 1億23百万円 (前年同期比0.0%減)
 営業利益 41百万円 (前年同期比24.5%減)

小売店支援事業および物流事業においては、総合力強化に向けたグループ内での連携強化を図り、売上高はほぼ前年並みとなりました。

引き続き、小売店支援事業では子会社A E S株式会社により、当社卸売事業との連携を図りながら新規顧客拡大を進めてまいります。また、物流事業においては同マルイチ・ロジスティクス・サービス株式会社により、当社の営業拠点を対象とした物流受託事業の拡大と物流原価の低減を図ってまいります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①総資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産は347億49百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億42百万円の増加となりました。主な要因として、流動資産は、「現金及び預金」が9億49百万円減少しましたが、「受取手形及び売掛金」が3億53百万円、「商品及び製品」が4億2百万円増加したことにより、12百万円増加し、184億15百万円となりました。また、固定資産は「土地」が1億87百万円、「のれん」が4億13百万円増加したことにより、7億30百万円増加し、163億34百万円となりました。

負債は、187億57百万円となり、前連結会計年度末と比較して、9億77百万円の増加となりました。主な要因として、流動負債は、「支払手形及び買掛金」が7億83百万円増加したことにより、6億40百万円増加し、167億99百万円となりました。また、固定負債は、「長期借入金」が1億55百万円、「資産除去債務」が78百万円増加したことにより、3億36百万円増加し、19億57百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比較して2億34百万円減少して159億92百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の47.7%から46.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は29億90百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億49百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果減少した資金は90百万円(前年同四半期連結累計期間に増加した資金は3億80百万円)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が1億78百万円、減価償却費が3億14百万円となった一方で、売上債権・たな卸資産・仕入債務からなる運転資金に係る現金が40百万円減少したこと、貸倒引当金の減少が70百万円、役員退職慰労引当金の減少が2億1百万円、法人税等の支払額が2億16百万円となったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果減少した資金は1億36百万円(前年同四半期連結累計期間に減少した資金は1億24百万円)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が19百万円、連結範囲変更に伴う子会社株式の取得による収入が56百万円となった一方で、有形固定資産の取得による支出が67百万円、無形固定資産の取得による支出が65百万円、投資有価証券の取得による支出が89百万円となったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果減少した資金は、7億22百万円(前年同四半期連結累計期間に減少した資金は2億54百万円)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が5億38百万円、リース債務の返済による支出が46百万円、配当金の支払による支出が1億37百万円となったことによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成22年5月13日に発表しました業績予想に変更はありません。

※ 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

重要な子会社の異動はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失が1百万円増加し、経常利益が1百万円、税金等調整前四半期純利益が46百万円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は77百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,996	3,945
受取手形及び売掛金	11,032	10,678
商品及び製品	2,607	2,204
仕掛品	11	8
原材料及び貯蔵品	74	57
その他	1,830	1,712
貸倒引当金	△136	△204
流動資産合計	18,415	18,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,384	4,404
土地	7,604	7,416
その他(純額)	632	447
有形固定資産合計	12,621	12,268
無形固定資産		
のれん	440	—
その他	253	239
無形固定資産合計	694	239
投資その他の資産		
投資有価証券	2,140	2,263
その他	959	882
貸倒引当金	△81	△50
投資その他の資産合計	3,018	3,095
固定資産合計	16,334	15,604
資産合計	34,749	34,006
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,982	12,199
短期借入金	1,500	1,500
1年内返済予定の長期借入金	98	107
未払法人税等	86	244
賞与引当金	448	448
その他	1,683	1,658
流動負債合計	16,799	16,158
固定負債		
長期借入金	200	44
退職給付引当金	557	466
役員退職慰労引当金	188	320

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
債務保証損失引当金	304	304
資産除去債務	78	—
その他	628	484
固定負債合計	1,957	1,620
負債合計	18,757	17,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,719	3,719
資本剰余金	3,380	3,380
利益剰余金	9,063	9,132
自己株式	△52	△52
株主資本合計	16,110	16,179
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△118	47
評価・換算差額等合計	△118	47
純資産合計	15,992	16,227
負債純資産合計	34,749	34,006

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	74,499	74,532
売上原価	66,390	66,582
売上総利益	8,108	7,950
販売費及び一般管理費	7,851	7,991
営業利益又は営業損失(△)	256	△40
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	48	48
受取賃貸料	80	82
完納奨励金	17	12
その他	55	72
営業外収益合計	203	217
営業外費用		
支払利息	9	16
その他	1	3
営業外費用合計	11	20
経常利益	449	156
特別利益		
貸倒引当金戻入額	25	69
固定資産売却益	2	—
投資有価証券売却益	3	1
特別利益合計	31	70
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	3	3
投資有価証券売却損	—	1
投資有価証券評価損	0	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	44
特別損失合計	3	49
税金等調整前四半期純利益	477	178
法人税、住民税及び事業税	131	69
法人税等調整額	77	39
法人税等合計	209	109
少数株主損益調整前四半期純利益	—	69
四半期純利益	268	69

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	37,823	38,409
売上原価	33,647	34,258
売上総利益	4,176	4,150
販売費及び一般管理費	3,961	4,027
営業利益	215	123
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	1	2
受取賃貸料	40	41
完納奨励金	8	4
その他	28	34
営業外収益合計	79	84
営業外費用		
支払利息	3	6
その他	1	2
営業外費用合計	5	9
経常利益	289	198
特別利益		
貸倒引当金戻入額	16	1
固定資産売却益	2	—
投資有価証券売却益	2	0
特別利益合計	21	2
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	0	1
投資有価証券売却損	—	0
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益	311	199
法人税、住民税及び事業税	△13	36
法人税等調整額	144	64
法人税等合計	131	100
少数株主損益調整前四半期純利益	—	98
四半期純利益	180	98

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	477	178
減価償却費	285	314
のれん償却額	4	36
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25	△70
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△149	△3
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	69	59
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16	△201
受取利息及び受取配当金	△50	△49
支払利息	9	16
固定資産売却損益 (△は益)	△2	0
固定資産除却損	3	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	44
売上債権の増減額 (△は増加)	△147	△118
たな卸資産の増減額 (△は増加)	47	△386
仕入債務の増減額 (△は減少)	540	464
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△148	△151
その他の負債の増減額 (△は減少)	△189	△64
その他	7	14
小計	734	88
利息及び配当金の受取額	51	51
利息の支払額	△9	△15
法人税等の支払額	△402	△216
法人税等の還付額	6	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	380	△90
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△104	△67
有形固定資産の売却による収入	3	0
有形固定資産の除却による支出	△1	△1
無形固定資産の取得による支出	△23	△65
投資有価証券の取得による支出	△5	△89
投資有価証券の売却による収入	5	14
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	56
貸付金の回収による収入	1	3
定期預金の払戻による収入	—	19
定期預金の預入による支出	—	△6
その他	△0	△0

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124	△136
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△140	△538
リース債務の返済による支出	△22	△46
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△91	△137
財務活動によるキャッシュ・フロー	△254	△722
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1	△949
現金及び現金同等物の期首残高	2,935	3,939
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,936	2,990

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「水産事業」、「一般食品事業」及び「畜産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「水産事業」は、水産物、水産加工品、日配品及び冷凍食品の販売と、水産加工品の製造を行っております。「一般食品事業」は、一般のドライ食品、一般加工食品及び菓子の販売を行っております。「畜産事業」は、畜産物及び畜産加工品の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	水産事業	一般食品 事業	畜産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	51,470	13,076	9,863	74,409	123	74,532	-	74,532
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1	-	1	1,031	1,032	△ 1,032	-
計	51,470	13,077	9,863	74,410	1,154	75,565	△ 1,032	74,532
セグメント利益又は損失 (△)	△ 192	30	80	△ 82	41	△ 40	-	△ 40

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	水産事業	一般食品 事業	畜産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	26,729	6,629	4,990	38,348	60	38,409	-	38,409
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	0	-	0	517	518	△ 518	-
計	26,729	6,629	4,990	38,349	577	38,927	△ 518	38,409
セグメント利益又は損失 (△)	△ 11	72	40	102	21	123	-	123

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売店の店舗支援業、物流・冷蔵庫事業、OA機器・通信機器販売業、保険代理店業等を含んでいます。

2. セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と一致しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。